

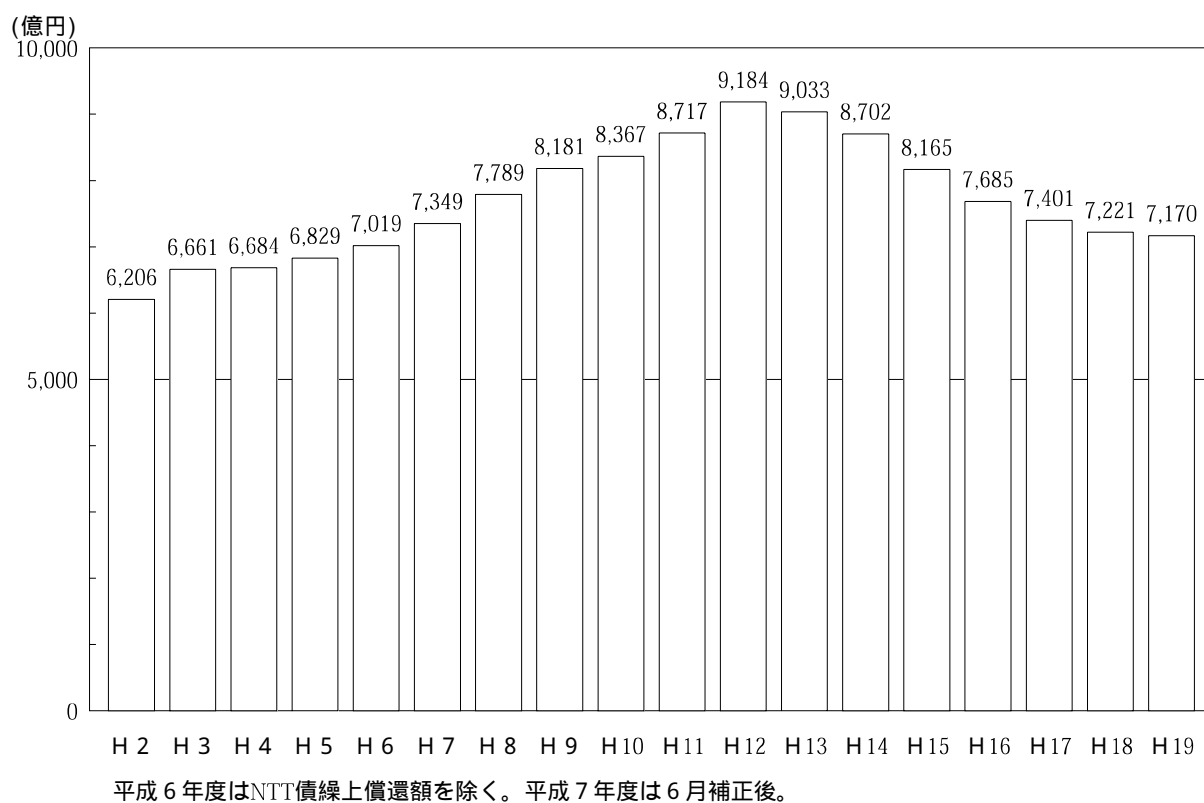
## 二 一般会計予算

### 1 予算規模

平成19年度当初予算は、中期的な財政運営指針に沿って公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めるとともに、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、可能な限り財源の確保に努めつつ、重点推進プロジェクト（わくわく10）への施策の選択と重点化を図りました。

この結果、平成19年度当初予算の規模は、7,170億円となり、これを平成18年度当初予算と比較すると、51億円、0.7%の減となりました。

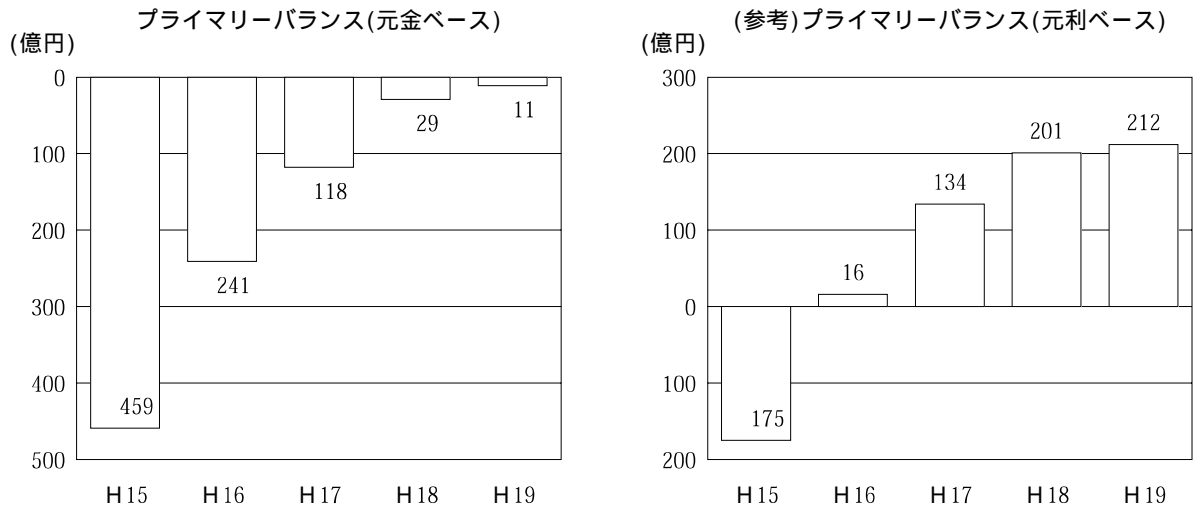
〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移



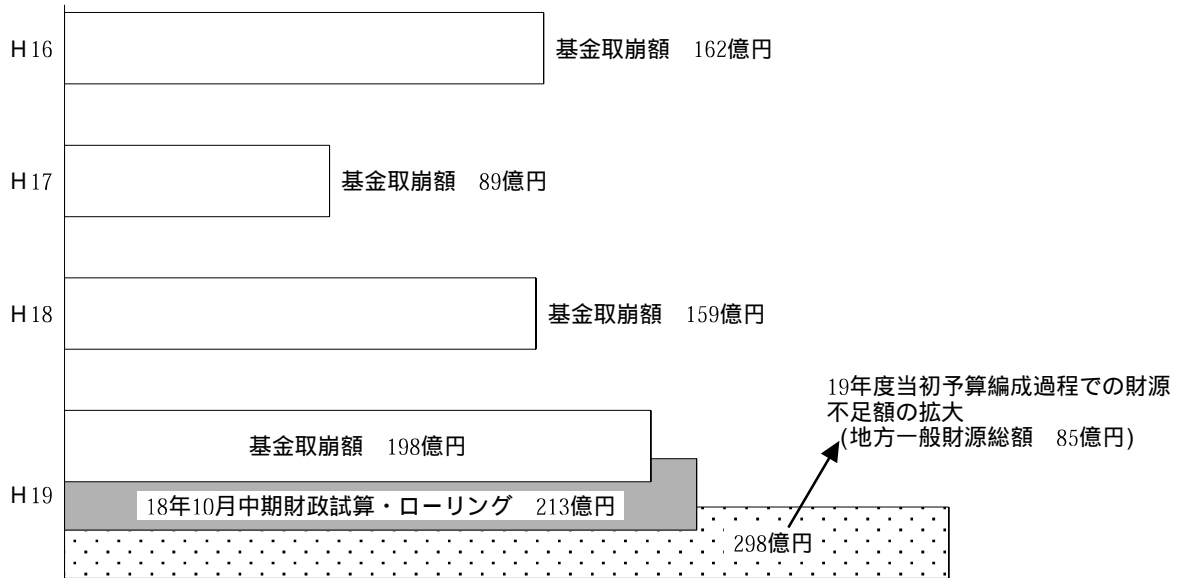
### 2 改革継続予算としての姿

平成19年度当初予算の編成に当たっては、「元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善」及び「拡大が見込まれる財源不足額（基金取崩額）の圧縮」を目標としましたが、次の第2図から第5図のとおり、元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善、拡大が見込まれる財源不足額（基金取崩額）の圧縮が図られたほか、義務的経費の縮減、普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフトなど、財政構造の改革努力の継続が図られました。

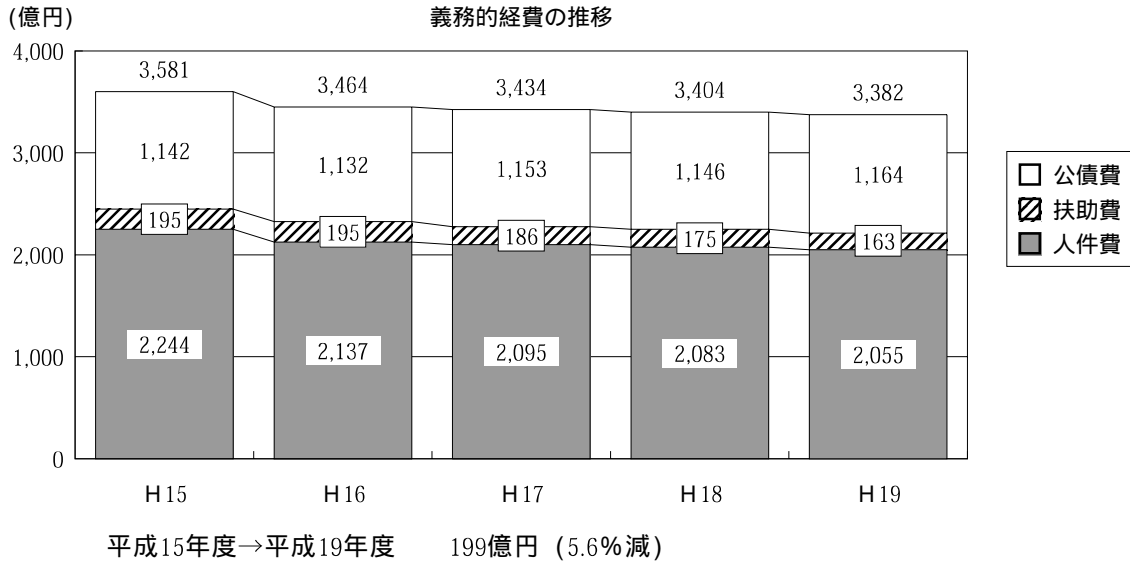
〔第2図〕 元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善



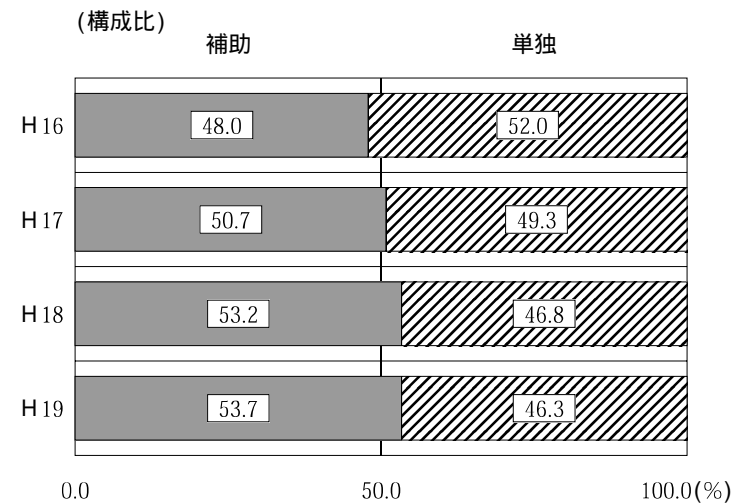
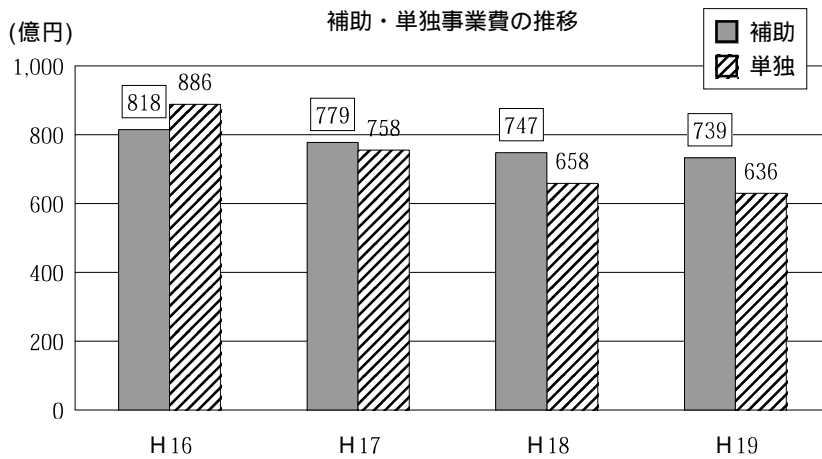
〔第3図〕 拡大が見込まれる財源不足額（基金取崩額）の圧縮



〔第4図〕 義務的経費の縮減



〔第5図〕 普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフト



### 3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、軽油引取税、自動車税等が前年度を下回ると見込まれるものの、課税期間の平年度化により核燃料物質等取扱税が前年度を上回るほか、国からの税源移譲や定率減税の廃止に伴い個人県民税が大幅な増収となることなどから、県税収入全体では、前年度を大きく上回る見込みです。

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額を基礎に算定したところ、微増となる見込みです。

地方譲与税については、所得税から個人住民税への税源移譲に伴い所得譲与税が廃止となったことから、前年度を大幅に下回る見込みです。

地方特例交付金については、児童手当制度の拡充に伴い児童手当特例交付金が増となるものの、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止となり、これに伴う経過措置として特別交付金が創設されましたが、全体としては、前年度を下回る見込みです。

地方交付税については、地方財政全体の歳出規模の抑制に加え、地方税収において相当程度の伸びが見込まれること等により、地方財政計画において地方交付税総額が抑制されている中、本県の県税収入の動向等を踏まえ、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額について、前年度と同額程度と見込みました。

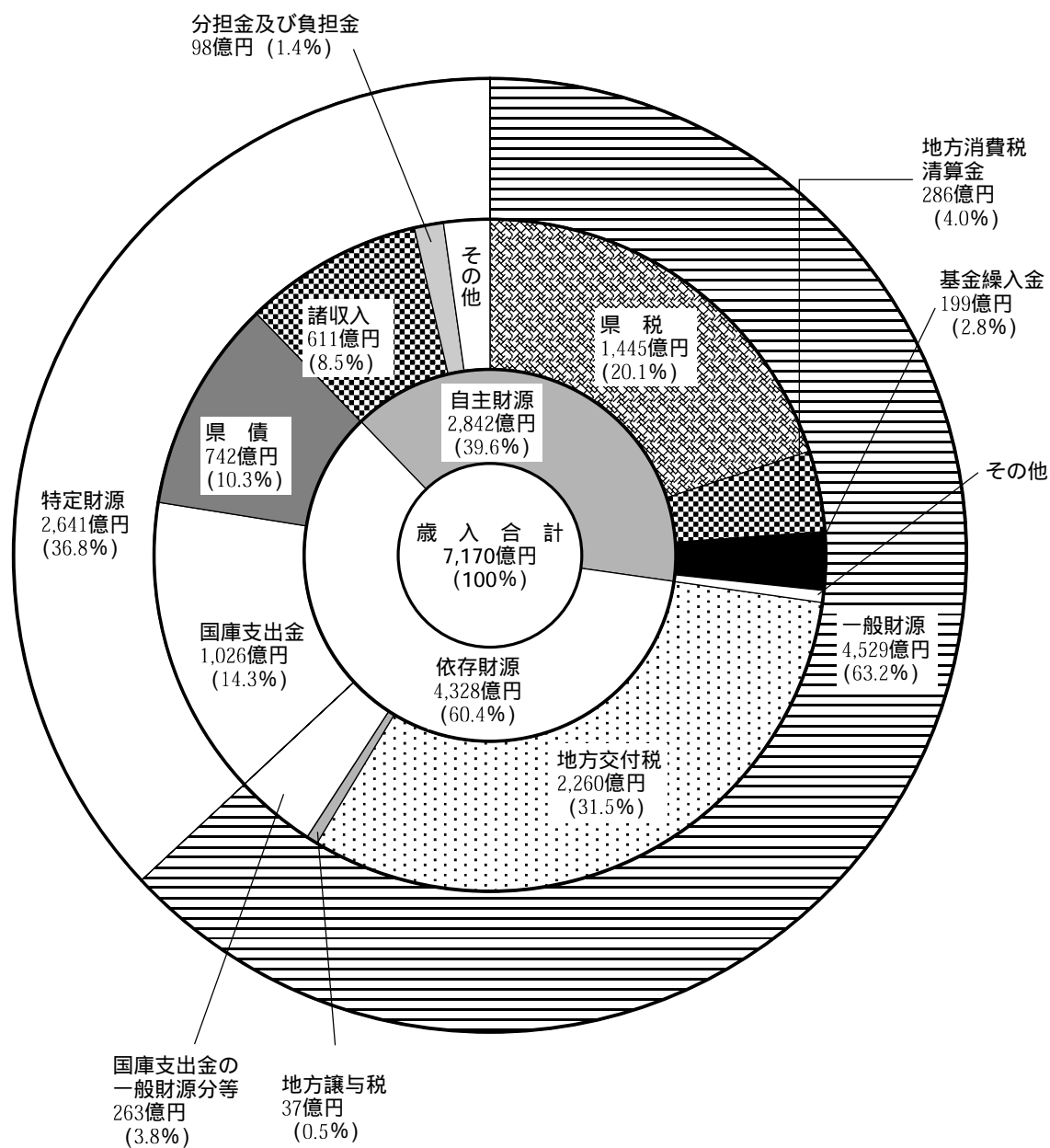
国庫支出金については、一般公共事業費の減等により、微減となる見込みです。

県債については、新規発行の抑制に努めたことから、東北新幹線鉄道整備事業費負担金等の大規模プロジェクト事業費に係る県債が大幅増となったほか、退職手当の増加に対処するため新たに退職手当債を発行することとしたものの、全体としては、微増にとどめ、元金ベースでのプライマリーバランスを改善させることができました。

基金繰入金については、拡大が見込まれた財源不足額について、財政改革プランや行政改革大綱の取組みの徹底・加速に加え、中期的な財政運営指針に基づき公債費や人件費などの義務的経費の改革を進めた結果、予算編成の目標として掲げた中期財政試算・ローリング（平成18年10月）で見込んだ財源不足額以下に圧縮しました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第6図〕 歳入予算の構成内容



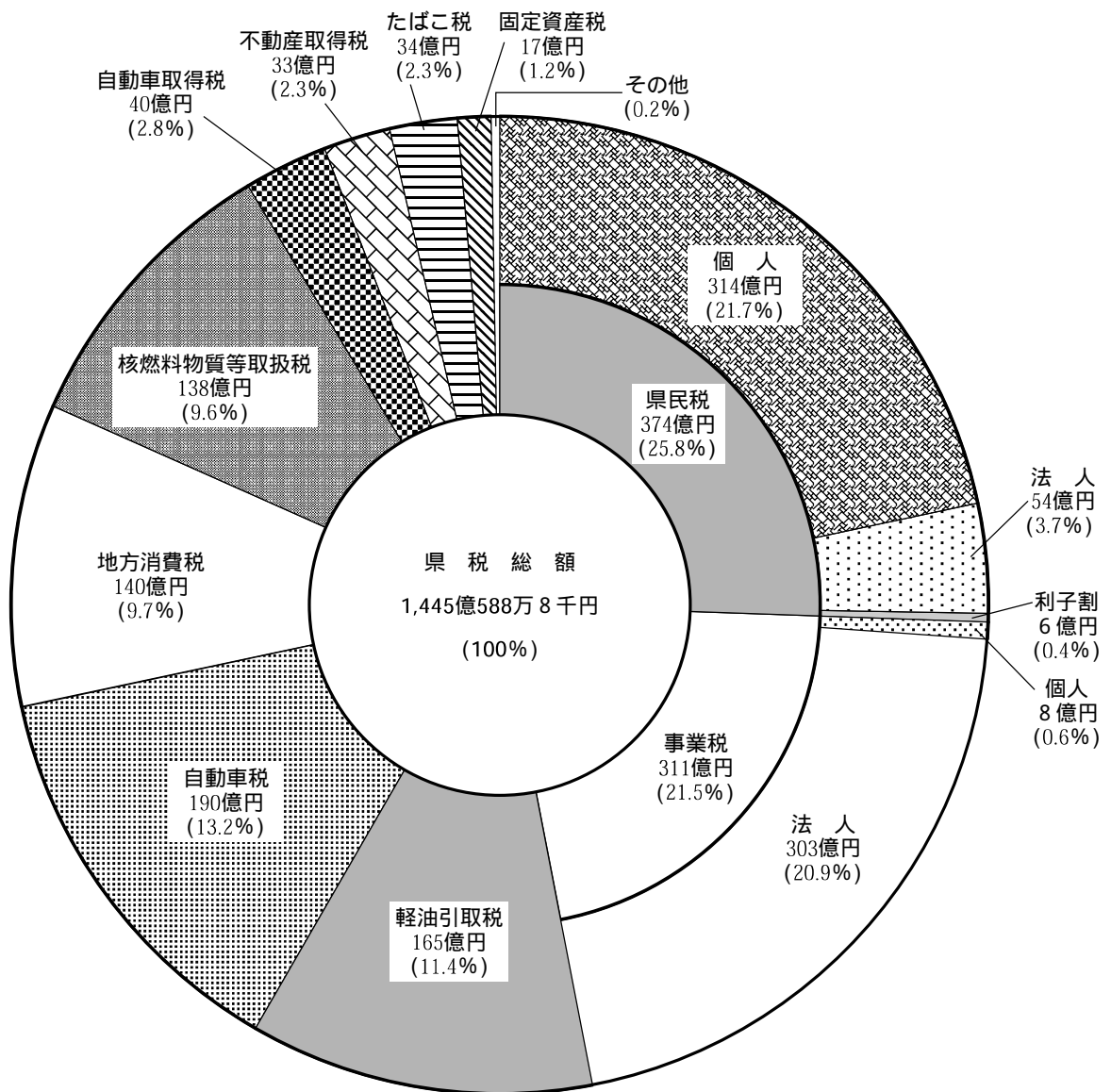
(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,445億588万8千円で、前年度と比較しますと、188億339万4千円、15.0%の増となっています。

なお、税源移譲に伴う増収額を除いたベースでは、前年度と比較しますと、57億7,160万4千円、4.6%の増となっています。

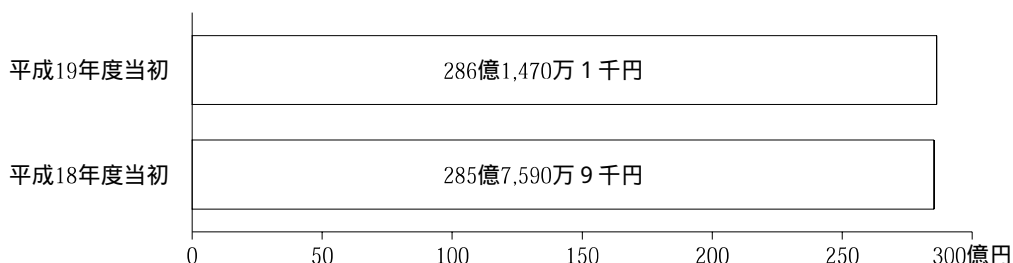
〔第7図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

286億1,470万1千円で、前年度と比較しますと、3,879万2千円、0.1%の増となっています。

〔第8図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成19年度は、2,259億7,500万円で、前年度と比較しますと、21億8,400万円、1.0%の増となっています。

〔第9図〕 地方交付税の状況



なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、6,750万円、0.0%の増となっています。

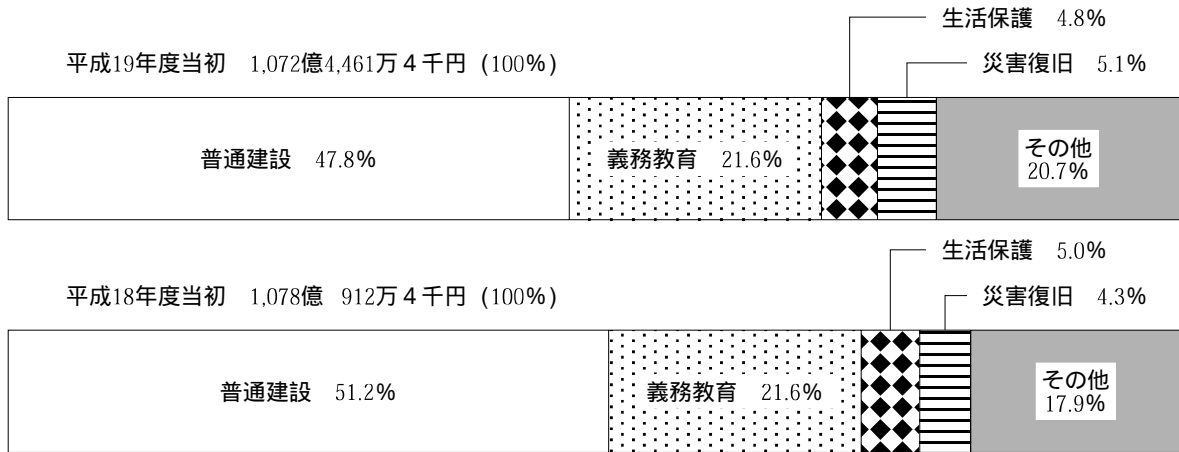
〔参考〕 実質の地方交付税の状況



(4) 国庫支出金

1,072億4,461万4千円で、前年度と比較しますと、5億6,451万円、0.5%の減となっています。

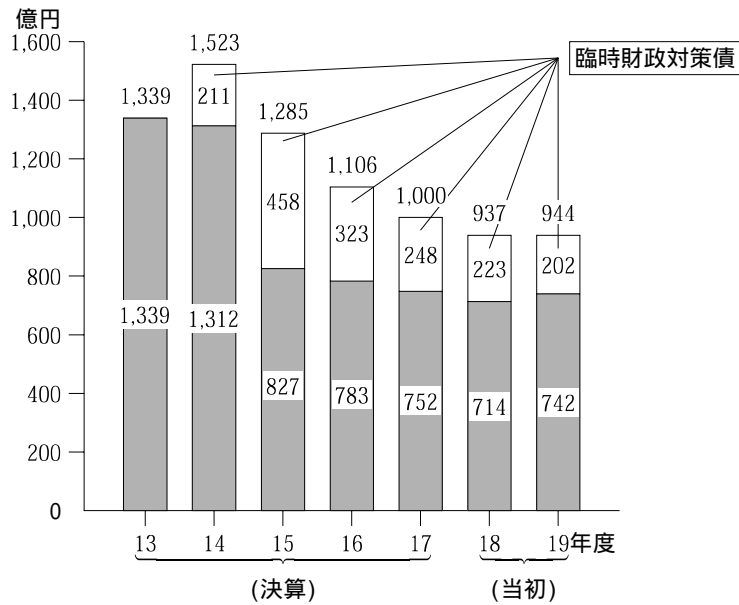
〔第10図〕 国庫支出金の状況



(5) 県債

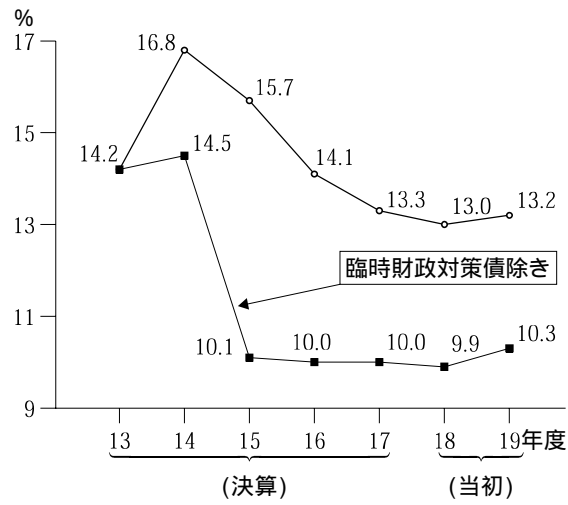
943億5,500万円で、前年度と比較しますと、6億4,000万円、0.7%の増となっています。

〔第11図〕 県債の発行額の推移





〔第12図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

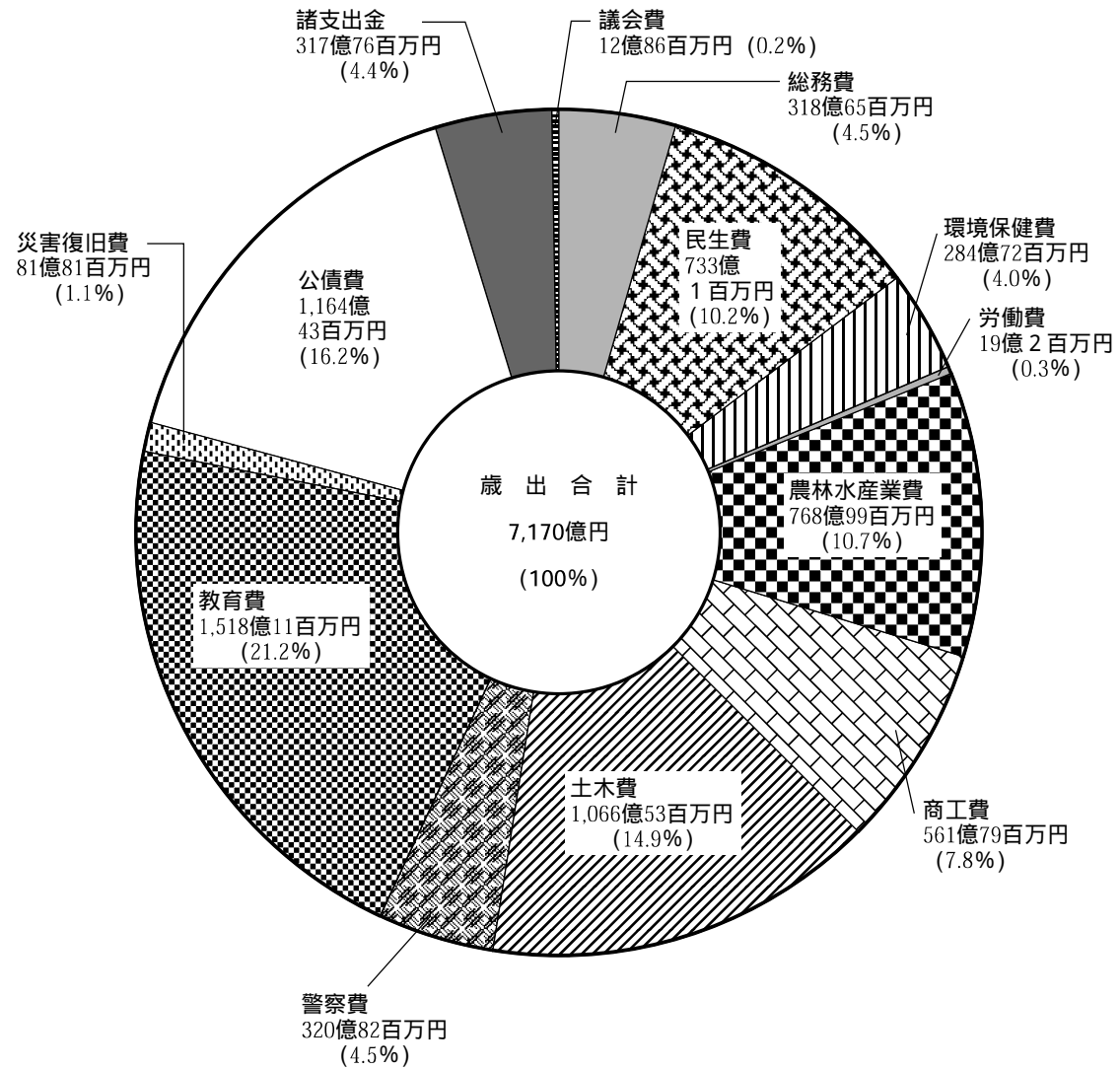
#### 4 歳出予算

##### 款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第13図のとおりとなっています。

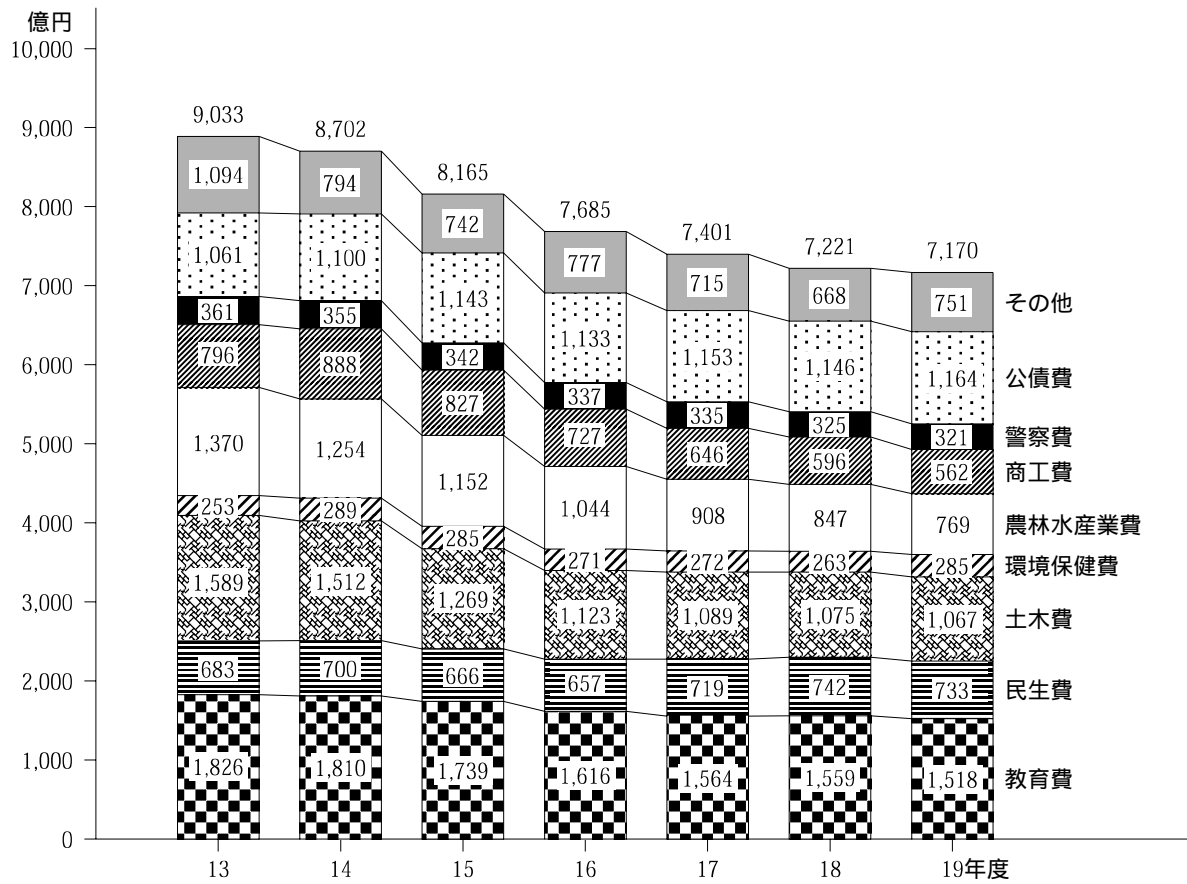
なお、款別構成内訳の推移は、第14図のとおりです。

〔第13図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第14図〕 款別構成内訳の推移

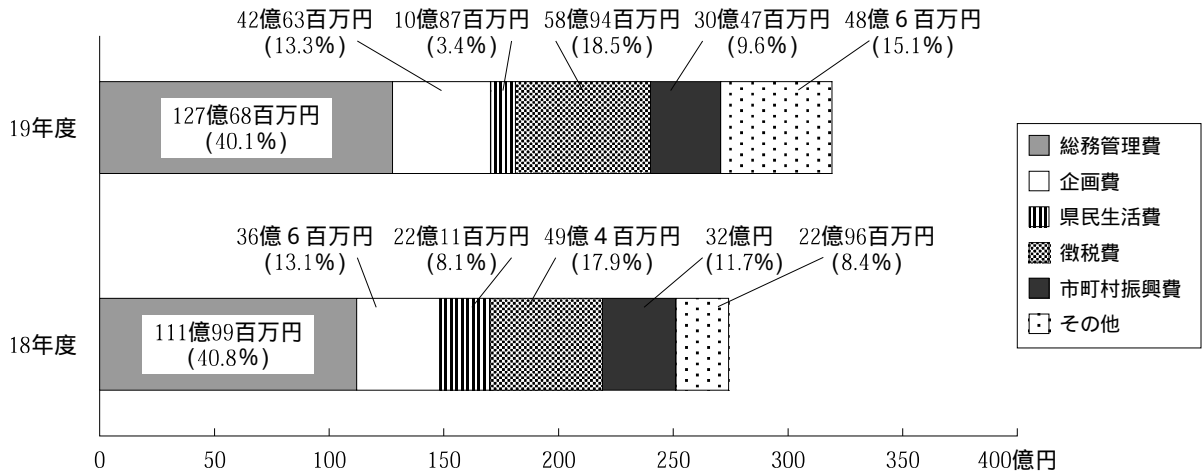


(1) 総務費

本年度予算額 318億6,492万7千円

前年度予算額 274億1,580万9千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、44億4,911万8千円、16.2%の増となっています。これは、主として、県議会議員選挙費、参議院議員選挙費、知事選挙費の増によるものです。

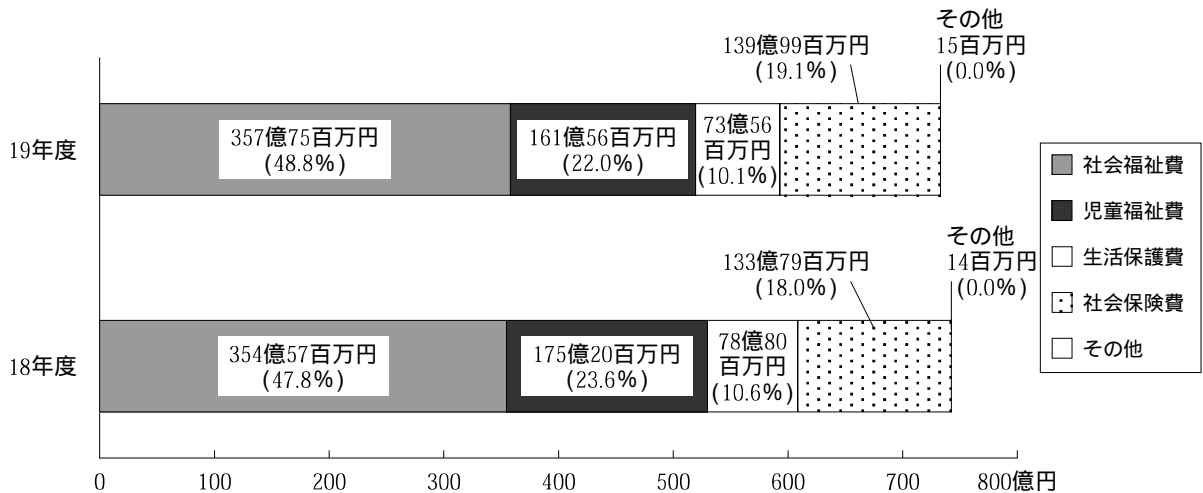


(2) 民生費

本年度予算額 733億 127万6千円

前年度予算額 742億4,995万7千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、9億4,868万1千円、1.3%の減となっています。これは、主として中核市移行に伴う保育所運営費等負担金の減によるものです。

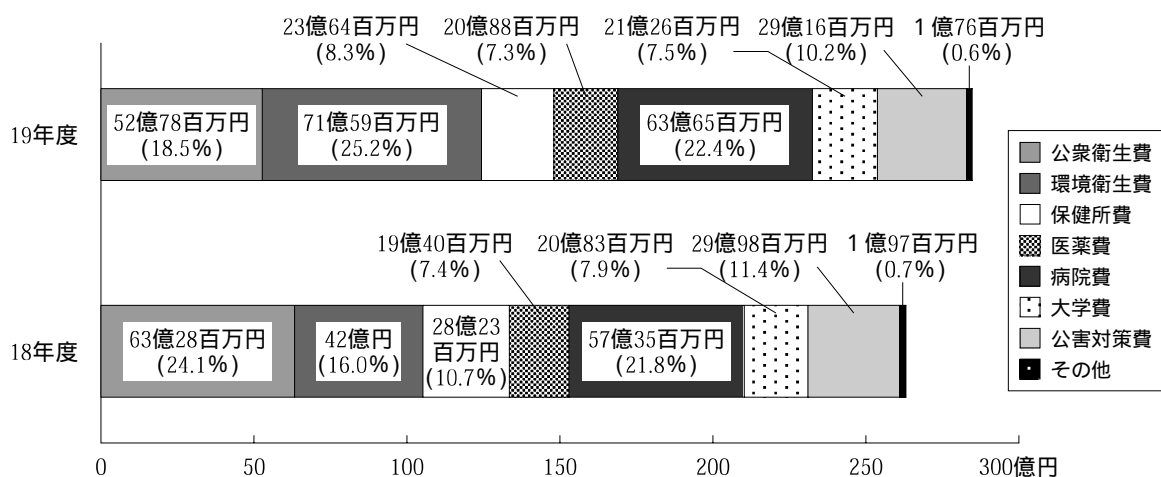


(3) 環境保健費

本年度予算額 284億7,221万円

前年度予算額 263億 393万 9 千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、21億6,827万 1 千円、8.2%の増となっています。これは、主として県境不法投棄対策費の増によるものです。

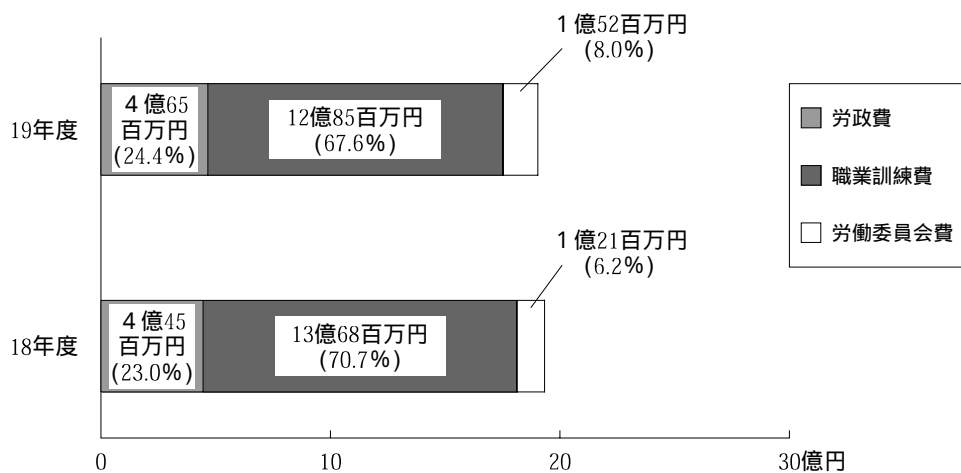


(4) 労働費

本年度予算額 19億 215万 1 千円

前年度予算額 19億3,409万 5 千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、3,194万 4 千円、1.7%の減となっています。これは、主として職員手当等の減によるものです。

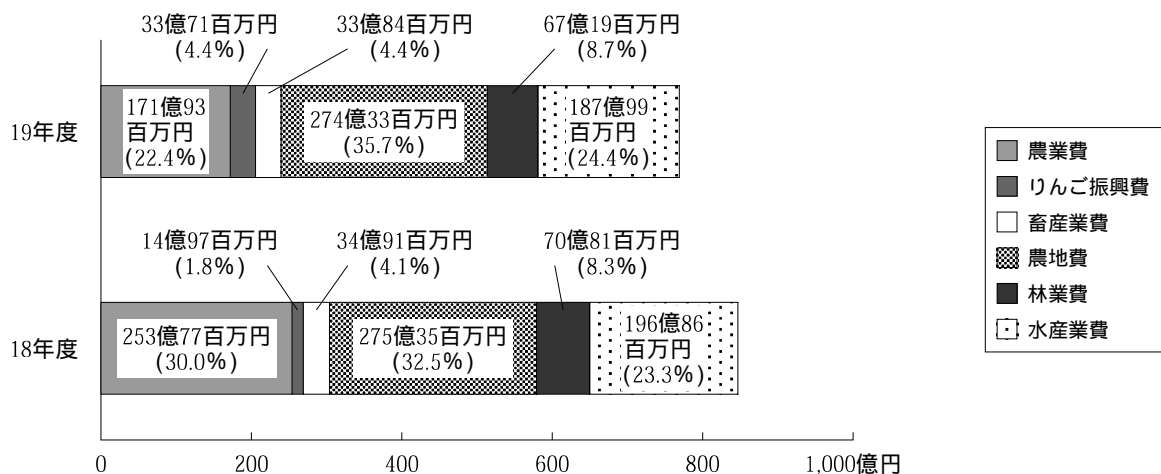


(5) 農林水産業費

本年度予算額 768億9,901万4千円

前年度予算額 846億6,711万円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、77億6,809万6千円、9.2%の減となっています。これは、主として農協経営基盤強化総合対策資金貸付金の減によるものです。

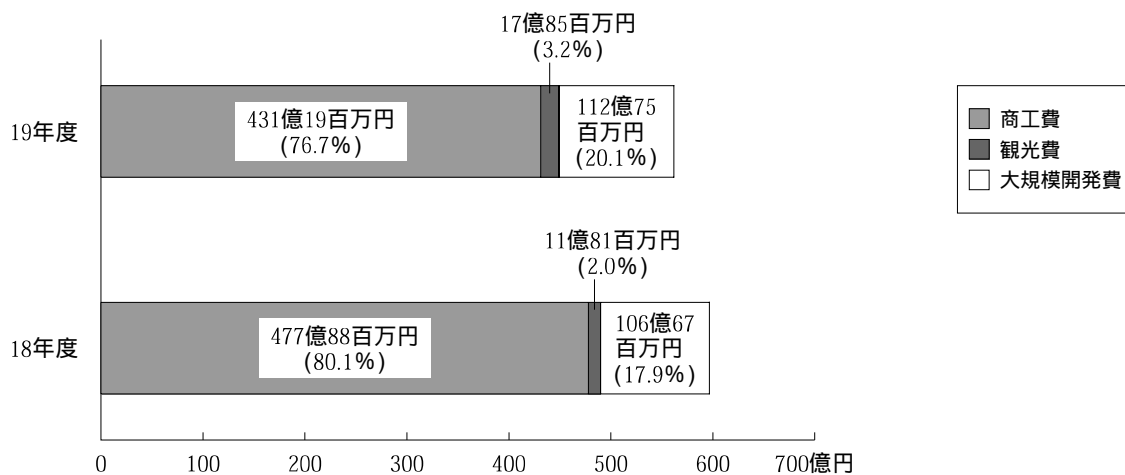


(6) 商工費

本年度予算額 561億7,939万2千円

前年度予算額 596億3,572万3千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、34億5,633万1千円、5.8%の減となっております。これは、主として、青森県特別保証融資制度貸付金の減によるものです。

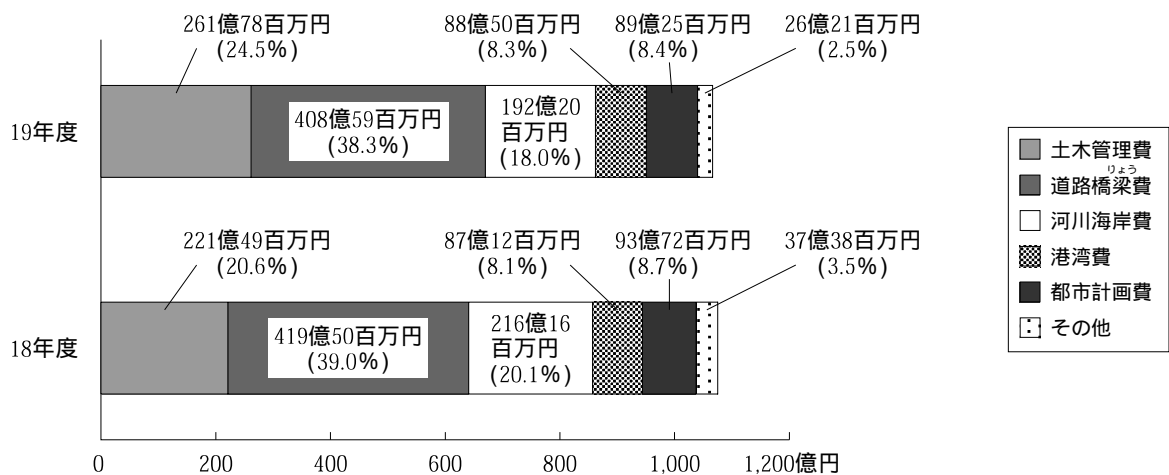


(7) 土木費

本年度予算額 1,066億5,331万6千円

前年度予算額 1,075億3,663万7千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、8億8,332万1千円、0.8%の減となっています。これは、主として一般公共事業費の減によるものです。

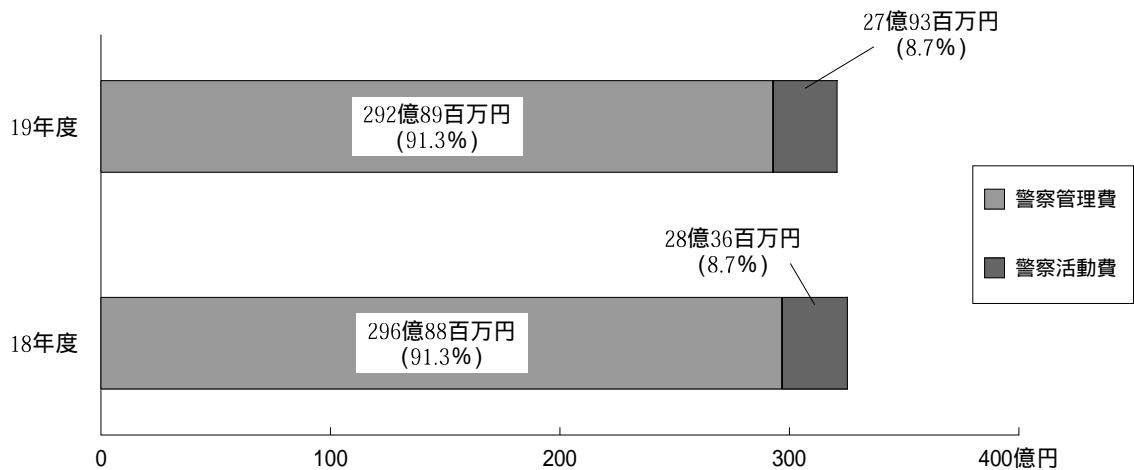


(8) 警察費

本年度予算額 320億8,170万円

前年度予算額 325億2,421万4千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、4億4,251万4千円、1.4%の減となっています。これは、主として人件費の減によるものです。

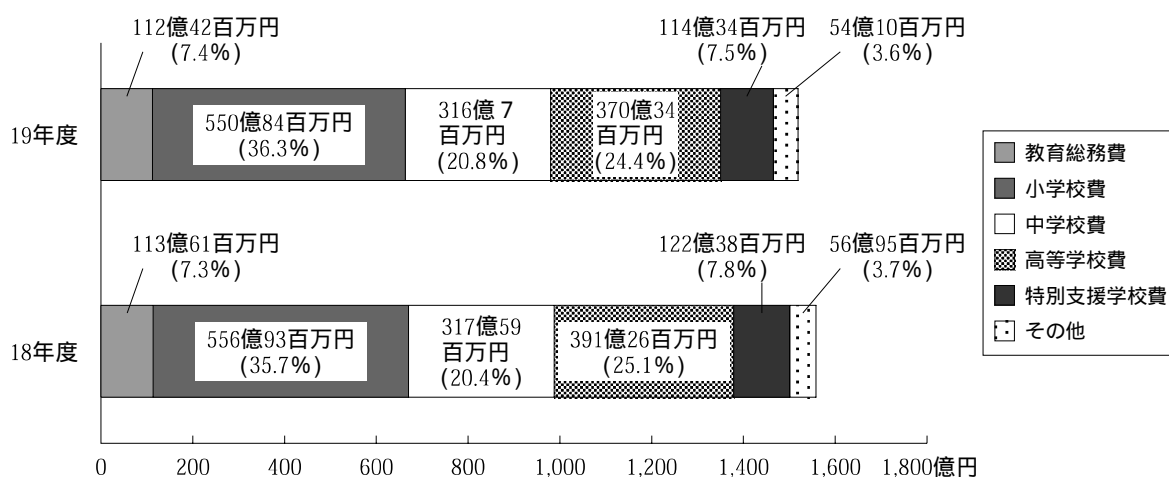


(9) 教育費

本年度予算額 1,518億1,089万4千円

前年度予算額 1,558億7,187万1千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、40億6,097万7千円、2.6%の減となっています。これは、主として教職員人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,164億4,250万1千円

前年度予算額 1,146億1,500万3千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、18億2,749万8千円、1.6%の増となっています。これは、主として県債償還費の増によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成19年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。



## 性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

### (1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員5,248人、警察職員2,660人、学校職員14,041人の合計21,949人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,381億9,440万9千円で、前年度と比較しますと、21億9,683万9千円、0.6%の減となっています。これは、人件費について、退職者数の大幅な増による退職手当の増加が見込まれるものの、定員適正化を着実に実施すること等により27億6,277万1千円の減額となったこと、公債費について、これまで実施してきた借換債の発行、繰上償還等の公債費対策により一定の抑制が図られたものの、近年の地方財政不足に充てるための地方債等の償還費の増加により18億993万8千円の増額となったこと等によるものです。

また、予算総額に占める割合は47.2%で、前年度の47.1%と比較して0.1ポイント増加しています。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,665億7,264万2千円で、前年度と比較しますと、17億7,249万1千円、1.1%の増となっています。これは、主として災害復旧事業費の増によるものです。

### (3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,122億3,294万9千円で、前年度と比較しますと、46億7,565万2千円、2.2%の減となっています。これは、主として青森県特別保証融資制度貸付金の減によるものです。

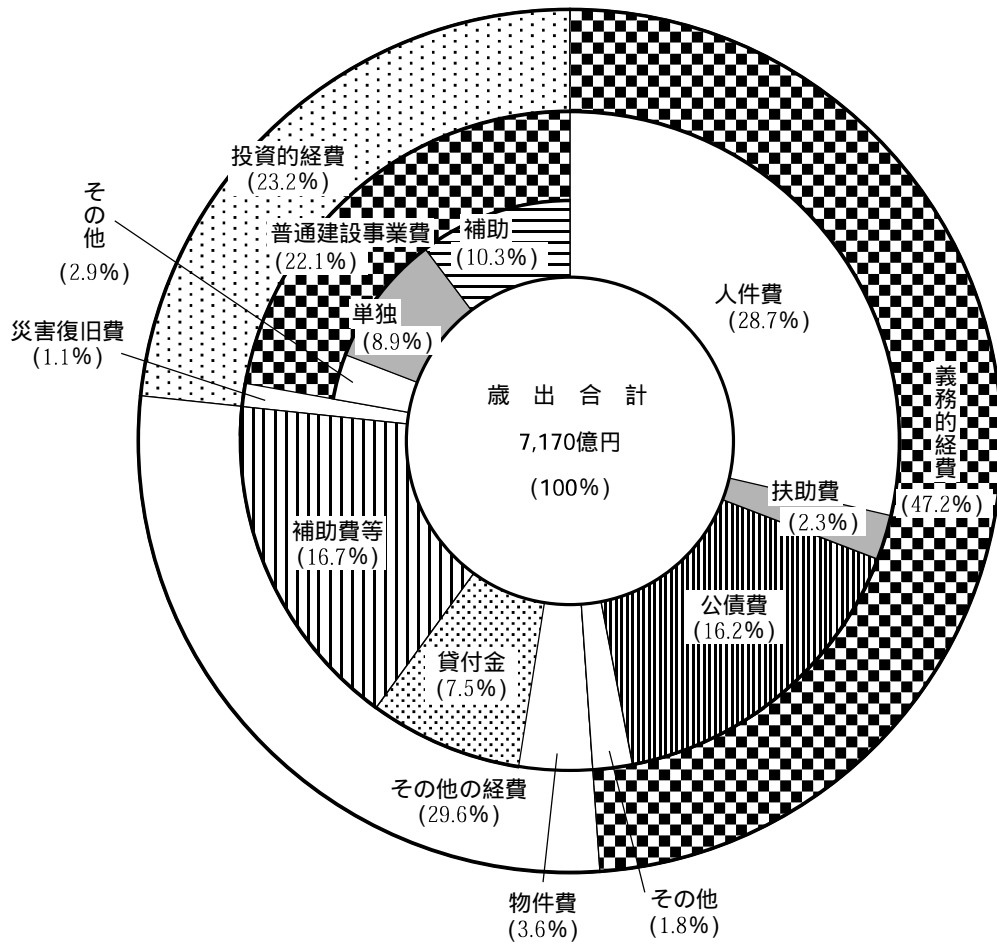
〔第1表〕

## 性質別予算の状況

(単位 千円)

区 分		平成19年度		平成18年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	205,497,847	28.7	208,260,618	28.8	△2,762,771	△1.3
	扶助費	16,312,597	2.3	17,556,603	2.4	△1,244,006	△7.1
	公債費	116,383,965	16.2	114,574,027	15.9	1,809,938	1.6
	計	338,194,409	47.2	340,391,248	47.1	△2,196,839	△0.6
投資的 経費	普通建設事業費	158,391,483	22.1	158,175,255	21.9	216,228	0.1
	補助	73,941,375	10.3	74,664,958	10.3	△723,583	△1.0
	単独	63,625,835	8.9	65,791,829	9.1	△2,165,994	△3.3
	国直轄	20,211,929	2.8	16,880,420	2.4	3,331,509	19.7
	受託事業	612,344	0.1	838,048	0.1	△225,704	△26.9
	災害復旧事業費	8,181,159	1.1	6,624,896	0.9	1,556,263	23.5
計	166,572,642	23.2	164,800,151	22.8	1,772,491	1.1	
その他の 経費	補助費等	119,910,957	16.7	111,333,537	15.4	8,577,420	7.7
	貸付金	53,629,003	7.5	66,266,910	9.2	△12,637,907	△19.1
	物件費	25,703,515	3.6	27,305,059	3.8	△1,601,544	△5.9
	その他	12,989,474	1.8	12,003,095	1.7	986,379	8.2
計	212,232,949	29.6	216,908,601	30.1	△4,675,652	△2.2	
合 計		717,000,000	100.0	722,100,000	100.0	△5,100,000	△0.7

〔第15図〕 性質別予算構成比



〔第16図〕 性質別予算構成比の推移

